資料５

後期基本計画に向けた見直しの方向性とりまとめ資料

復興の基本方針Ⅰ　夢と希望のある産業と仕事づくり

施策1　農林水産業の再興

(1)農業の再開		これまでの意見			所管課回答	今後の取組で押さえておくべき視点 ※前回策定委員会からの変更箇所は赤字で表示
			外部策定委員会	ワークショップ		
現状と課題／目指す姿と取組／施策の展開		ア　農業の担い手の確保	▶ 作付面積が水稲以外で進んでいる一方で従事される方が増えていかないのは課題。F-REI でスマート農業をはじめ、施設園芸や鳥獣被害対策に対して最新の技術を使う、或いは技術開発を進め、新しい農業のスタイルを見せることができると、外の人たちからの受け止めが変わってくるのでは。	▶ 農業参入を簡素化しては。	▶ 40 代以下の認定農業者を確保・育成しつつ、農業を次世代につなぐべくさらなる農業者を確保する必要がある。 ▶ ほ場整備の担い手の育成及び法人化が急務。 ▶ 県営ほ場整備では担い手への農地集積・集約化により効率的かつ安定的な農業経営を確保するために農地整備事業と合わせて農業経営高度化支援事業を一体的に行うこととしている。 ▶ 県営ほ場整備実施地区ではハード整備と合わせて農業経営高度化支援事業を行っており、中間管理機構と農地の賃貸借契約をした場合に必要な費用（賃貸借料、契約手数料）を一括前払費として助成することで、担い手の営農再開に推進力と長期的に安定した農業経営を実現するための支援を行っていく。 ▶ スマート農業は徐々にだが農業者の省力化、効率化のため導入が進みつつあるが、高額機器であるため、導入における費用対効果を見極めつつ、農業者個々の導入による規模の拡大や生産物の付加価値化などのさらなる効果を求めていく。 ▶ F-REI 研究・成果の産業化・人材育成は重要と考える。	○新規就農者への支援や農地と担い手とのマッチングにより販売農家戸数、農業法人従業員数の増加を図る。 【施策・取組の拡充例】 ⇒「ア（ア）担い手の確保と育成」の充実 • 就農相談などの人材確保支援 • 社会人が働きながら農業技術を受講できる研修の実施 • 女性農業者の育成支援 • 外国人材の受入支援 ⇒「ア（ウ）スマート農業の実用化に向けた実証の推進」の充実 • **スマート農業による生産性向上に向けた支援（専門人材の紹介など）**
		イ　営農再開の推進	▶ 農業や林業、漁業を再開した後の継続性を担保する仕組みが必要ではないか。補助金で営農再開したが、5年後の担保がない。継続に対する支援も必要。 ▶ 津島地区の除染作業は完了しているが、そこから帰ってきたのは1～2人という状況。復興組合の方で田んぼの再開に取り組んでいるが助成期間が5年までであり、その後にどう維持していくのかが問題。 ▶ 営農環境が景観の維持や災害の防止といった多面的な機能があることも計画としてしっかりと位置付けていくべき。	▶ 仕事があまりない。	▶ 補助ありきの営農となっている状況が続くと、独り立ちできない懸念もある。 ▶ 今後は補助金ありきの営農から脱却し早期に自立した担い手になるための経営改善指導に重点を置く。 ▶ 県営ほ場整備事業や基盤促進整備事業によりほ場の集積・集約化に努めている。 ▶ 条件の悪いほ場等の改善が必要。	○農業人材の定着を図るため、経営発展への支援が求められる。 【施策・取組の拡充例】 ⇒「イ　営農再開の推進」に経営発展の位置づけ • 農業教育や農業者のリスキリングの機会づくり • 町内農業者による新規就農者へのサポート
		ウ　農業生産基盤の再生と強化	▶ 農業については将来の世代が夢と希望を持てるような再開の方向性が欲しい。	な し	▶ 水稲の共同利用施設は概ね整備されているが、他の園芸作物も徐々に生産が増えており、生産状況や農家ニーズを把握し、生産に集中できるよう必要施設の整備を検討していく必要がある。	○特定復興再生拠点区域及び特定帰還居住区域や請戸地区でのほ場整備、共同利用施設の整備などによる営農再開に向けた環境整備を進める。
		エ　農業を再開できる環境の再生	な し	な し	な し	
成果指標	水稲作付面積 販売農家戸数 農業法人従業員数	▶ 農業の再開は販売農家戸数が水稲だけでないなら、畑作の面積目標を立てる必要がある。 ▶ 販売農家戸数には経営規模での判断が必要では。農業法人が増えたりスマート農業が増えると、コミュニティが衰えてしまう。			▶ 水稲の作付面積、畑作の作付面積を一括した「営農再開面積」に変更を検討する。 ▶ 「販売農家戸数」を経営規模や出荷額で集計することは困難であることから指標については見直し、削除を検討する。	○より適切な成果指標について検討を継続

（2）林業の再開・漁業の再開		これまでの意見			所管課回答	今後の取組で押さえておくべき視点 ※前回策定委員会からの変更箇所は赤字で表示
			外部策定委員会	ワークショップ		
現状と課題／目指す姿と取組／施策の展開		ア　林業の再開	▶（再掲）農業や林業、漁業を再開した後の継続性を担保する仕組みが必要ではないか。補助金で営農再開したが、5年後の担保がない。継続に対する支援も必要。	な し	▶ FLAMが本格的な生産を開始し、大阪関西万博の木製リング材料を製造するなど、大断面集成材の需要は計画当初より増加傾向にある。	○ 林業事業体の体制の脆弱性や空間線量率の高さなどにより進捗は遅れている状況にあるが、事業量増加の工夫を検討し、森林整備面積の増加を図る。 【施策・取組の拡充例】 ⇒新たに「人材確保・育成の推進」を位置づける • 新規就業者への研修支援 • 外国人材の受入支援 • 森林学習を発展させ、林業への就業を促進 ○ 国有林を含む森林整備と放射性物質の流出対策を継続する。 ○ 漁獲量増加のため、**漁港（漁場）の改修等を通じた環境整備や**創業日数の増加、担い手の確保・育成を進める。 【施策・取組の拡充例】 ⇒「イ（イ）さけ漁再開のための施設整備の推進」を発展させ、養殖業など多様な漁業経営を支援する ⇒新たに「人材確保・育成の推進」を位置づける • 新規就業者の現場での研修支援
		イ　漁業の再開		▶ 請戸漁港を小名浜港や相馬港のように大きくしてほしい→仕事も生まれる ▶ 道の駅北側泉田川に沖鮭の魚道の設置（観光客の呼び込み）	▶ 現在、拡大操業への移行期として最大月 12 回の操業日数に制限され、東京電力からの営業損害・休業損害が支払われている状況である。安定経営に向け、漁船の操業回数の増加や継続した漁業を担う後継者の確保や育成が求められる。 ▶ 現在、請戸漁港には 29 隻の漁船が所属しているが、未利用の漁港（漁場）があるため、改修等を通じて環境整備を図ることが肝要と思われる。	
成果指標	ふくしま森林再生事業による森林整備面積	な し			▶ 現在は操業日数が1ヶ月12回と制限されており、単純に操業日数を震災前日数に補正すると震災前の漁獲量以上となっている。 ▶ 漁獲高を成果指標とすることは、現状1隻当たりの漁獲額が震災前の3倍の額となっており設定が困難。	○ より適切な成果指標について検討を継続
成果指標	請戸漁港漁船数					

（3）魅力ある地場産品づくりと販売力強化		これまでの意見			所管課回答	今後の取組で押さえておくべき視点
			外部策定委員会	ワークショップ		
現状と課題／目指す姿と取組／施策の展開		ア　町内産農林水産物の安全性の情報発信	な し	な し	な し	○ 多様な主体と連携した新たな産品開発、新たな加工場の整備を推進するとともに、首都圏などでの地方産品 PR イベントなどへの出展による PR を積極的に行う。 【施策・取組の拡充例】 ⇒「イ（ア）地元産の食材や素材を使った商品開発の推進」の強化 • 生産者、事業者だけでなく、学生や町外事業者、異業種（デザイナー等）との多様な連携を推進 ⇒「イ（イ）町の地場産品の魅力の情報発信」の強化 • 生産者・事業者の EC 販売や海外輸出等の販路開拓を支援
		イ　地場産品の付加価値向上と販路の拡大	な し	▶ 漬物特区、漬物加工所の整備	▶ 6 次化による生産物の付加価値を付けることは非常に重要。6 次化向けの生産物の生産強化と、加工施設の運営についても検討を進める。	
成果指標	道の駅販売額	な し			な し	○ 現在の成果指標の方向性を継続

(4)鳥獣被害対策		これまでの意見			所管課回答	今後の取組で押さえておくべき視点 ※前回策定委員会からの変更箇所は赤字で表示
			外部策定委員会	ワークショップ		
現状と課題／目指す姿と取組／施策の展開		ア 農業被害防止対策の推進	な し	な し	▶ アライグマやハクビシンなどの中型動物も捕獲が増加傾向であり、かつ被害報告もあるため、今後は捕獲に注力していく必要がある。今後はアーバンベアの発生も懸念される。 狩猟免許取得等支援補助金のさらなる PR が必要。	○ アライグマ、ハクビシンなどの中型動物の増加、アーバンベアの発生懸念、担い手の育成などにより捕獲依頼数の減少を図る。
		イ 住宅被害防止対策の推進	な し	な し		
		ウ 生息環境管理の実施	な し	な し		
成果指標	有害鳥獣捕獲依頼数	な し			▶ 捕獲を依頼されるものは、小さいものから大きいものまで様々で、ちょっとした相談も含まれる。例えば被害件数のような形で修正できればと考えている。	○ より適切な成果指標について検討を継続

施策2 新たな産業と雇用の創出

(1)商工業の振興		これまでの意見			所管課回答	今後の取組で押さえておくべき視点
			外部策定委員会	ワークショップ		
現状と課題／目指す姿と取組／施策の展開		ア 町内での事業再開・新規開業・継続経営への支援	▶ 第3次産業は震災以降減少の一途であり、後期計画として商業をどう再興していくのか。 ▶ 建設業やサービス業、飲食店は結構再開しているが、商業はなかなか再開が進んでない。人口規模では商売が難しい状態になっているので、対策を検討いただきたい。飲食以外の商業では事業を辞めたい人が多く、後継者問題もある。スーパーはあるがまだまだ足りない。 ▶ チャレンジショップは駅前開発のテナント募集が開始されるまで延ばしてもらうと、チャレンジショップでやってた人が駅前開発のテナントに入る動きが生まれる。また、チャレンジショップは飲食業に限定されているため拡充いただきたい。	▶ 移住者が多く、チャレンジしている ▶ 先端技術を用いる企業の進出が増えている ▶ 今までにない規模の仕事が生まれ、全国から人が集まっている ▶ 売るものをつくるためには、ものづくりが重要 ▶ 若い人の仕事が必要 ▶ 地域の特徴を活かした仕事が必要 ▶ 商売だけでは町が繁栄しない。若い人が定住して自分のお店を持てる町にしてほしい ▶ エネルギー作成地区を目指す ▶ 気候を活かしたニッチな産業誘致 ▶ 町の特産品のブランド化（五十人山等の懐かしいお菓子を町民で復活など）	▶ 駅前商業施設の整備を進めており、スーパーマーケットが入居する方向で調整を進めている。旧新町通りを含む中心市街地の再生に向けた新たなフェーズに入ったと認識しており、商店等の中心部への出店支援施策が必要である。 ▶ 町民からニーズの高いドラッグストアやホームセンターなど、町民生活に密接な商店等の誘致についても、積極的に取り組んでいく必要がある。 ▶ こうした取り組みを進めるために、今まで以上に商工会との連携が重要である。 ▶ チャレンジショップは一定の成果を得たが、町内に出店する事業者の割合が低い状況であり、新町通り等中心市街地の再生を進める必要がある。 ▶ チャレンジショップで営業中の事業者を含め、町内で商業（飲食、小売等）を希望する方には、今後、中心市街地への出店支援の検討を進めていきたい。R7 年度以降については検討している段階で終期については不透明。なお、チャレンジショップは飲食業以外でも利用可能だが、設備の関係で飲食業の利用が多い状況と考えられる。	○ 駅周辺整備事業による商業施設の中心市街地への整備と浪江町商工会等の連携により、町内での起業・創業と事業継続支援を図る。 【施策・取組の拡充例】 ⇒新たに大学、金融機関などとの連携強化を図り、それぞれの知見やノウハウから経営相談等を支援する。
成果指標	町内事業者数	▶ 今後は駅前再開発を見越して、町民の皆さんが生活できる様々な産業がある町を作っていくため、数ではなくどういう業種を今後この町で発生させていくかという観点で目標値を設定すべきである。			な し	○ より適切な成果指標について検討を継続

(2)企業誘致の推進		これまでの意見			所管課回答	今後の取組で押さえておくべき視点 ※前回策定委員会からの変更箇所は赤字で表示
現状と課題／目指す姿と取組／施策の展開			外部策定委員会	ワークショップ		○ イノベーション・コースト構想、浪江国際研究学園都市構想の推進と適切な産業用地の確保等の企業誘致活動強化により、企業誘致のさらなる推進を図る。
		ア　町内での企業や大学の研究活動の推進	な し	▸ F-REI が動き出した ▸ エネルギー作成地区を目指す	▸ 浪江国際研究学園都市構想の生活環境整備、都市整備、F-REI 研究・成果の産業化・人材育成、担い手づくりは重要と考える。	
		イ　企業誘致活動の強化	な し	▸ 企業が進出してきている ▸ 若い人の仕事が必要 ▸ 地域の特徴を活かした仕事が必要 ▸ 若い人の働く場となる企業を誘致する ▸ 気候を活かしたニッチな産業誘致	▸ 雇用の場の創出を目指し、5 カ所の産業団地を整備し、企業誘致に努めており、これまで様々な企業を誘致してきた。なみえ水素タウン構想の推進や、福島国際教育研究機構の当町への立地決定後、当町への進出を希望する企業が増えてきており、さらなら産業団地の整備が必要となっている。	
成果指標	産業団地への立地事業者数	な し			▸ 令和 7 年度までに 19 事業者の立地は達成するので、別の成果目標を設定する必要がある。	○ 現在の成果指標の方向性を継続

(3)就労支援・人材育成		これまでの意見			所管課回答	今後の取組で押さえておくべき視点
現状と課題／目指す姿と取組／施策の展開			外部策定委員会	ワークショップ		○ 移住・定住者の就労支援や浪江国際研究学園都市構想の推進による復興をリードする人材の育成・確保により、町内事業所の従業員確保や町内就労希望者の支援に取り組む。 【施策・取組の拡充例】 ⇒「ア　就労支援の充実」の強化 • 若者の地元就職を増やすための情報発信の強化 • 町出身学生と企業のマッチング支援 • 高齢者や障がい者、ひとり親、ひきこもりなど、多様な人々への就労支援に取り組む
		ア　就労支援の充実	な し	な し	▸ 大都市圏での企業誘致活動と、波江町の更なる魅力発信イベントによる、UIJターンの発掘が必要。 ▸ 令和 5 年度に町独自の企業立地補助金及び雇用促進補助金を創設し、就労支援を行っている。また、地元企業や関係団体と連携した合同就職相談会を継続して実施しつつも、町内での就労だけに捉われず、労働者が町内での生活全体を想像できるような移住施策と一体的な取組みが必要である。	
成果指標	合同就職面接会来場者数	な し			な し	○ 現在の成果指標の方向性を継続

(4)観光・交流の推進		これまでの意見			所管課回答	今後の取組で押さえておくべき視点
現状と課題／目指す姿と取組／施策の展開			外部策定委員会	ワークショップ		○ 観光推進体制の機能強化を図り、周遊観光などによる観光・交流を推進し、道の駅やイベントへの来場者数の増加を図る。 【施策・取組の拡充例】 ⇒「ア　観光・交流イベントの充実」 • 大堀相馬焼などの地域資源を活かした体験型観光の推進 ⇒「イ(ア)町内の観光周遊ルート整備の推進」の充実 • 町の観光資源の魅力の向上と情報発信の強化(高瀬川渓谷、鮭やな場、請戸海水浴場など) ⇒「イ(ウ)関係団体と連携した観光推進体制の機能強化」の推進 • 町内外の企業など多様な主体との連携推進 ○ 交流人口拡大に留まることなく、移住定住につなげていく観光・交流の推進を図る。 【施策・取組の拡充例】 ⇒「ア　観光・交流イベントの充実」 • 町での暮らしや営み(農業・大堀相馬焼など)の体験を通じた観光・交流の推進
		ア　観光・交流イベントの充実	▸ 浪江町の観光のビジョンが必要では。観光振興で経済活性なのか、人口を増やしていくのか議論がもう少しあってもいいのでは。浪江町に魅力ある資源が多くあり、新しい資源も出てきており、そういった魅力をどのように発信し、最終的にどんなまちにしていくのかという、観光から見たビジョンがあってもいい。	▸ 道の駅がにぎわっている ▸ 海開きしてほしい。子ども向けの遊べる施設を考えてほしい ▸ 十日市の復活は嬉しい。新町通りで開催してほしい ▸ ターゲットを絞った PR 活動(特に若い世代)	▸ 浪江町内における観光協会が不在の状態が続いているため、まちづくり会社も含めた観光協会の再編が課題 ▸ 観光のあり方として、町単体での取組みには限界があるため、双葉郡あるいは浜通り、福島県といった広域的な連携が必要であり、観光協会についても同様である。 ▸ また、交流人口拡大に留まることなく、移住定住につなげていく必要があり、移住施策と連携しながらターゲット層を特定し、重点化していく必要がある。 ▸ 町の観光資源については、震災前にあったもので復旧していないもの(高瀬川渓谷、鮭やな場、請戸海水浴場等)があるため、これらの復活を目指す必要がある。	
		イ　周遊観光の推進及び誘致宣伝の強化		▸ 食べ物がおいしい(海鮮など) ▸ 釣り公園を造ってほしい ▸ 1日滞在できる環境、シンボルとなるものがあるとよい ▸ 請戸漁港にあがった魚介類を定期的に販売できるところ ▸ 自然の魅力を活かした観光名所づくり ▸ 土日は人が少なくて寂しい。土日営業の飲食店を増やす		
		ウ　広域連携による観光・交流の推進				
		エ　丈六地区周辺の環境整備		▸ 丈六公園をもっと活用するとよい		
成果指標	道の駅来場者数 観光・交流イベント来場者数	▸ どういう方を呼び込むか、どういう関係人口を作っていくかが指標としてあるといい。			な し	○ より適切な成果指標について検討を継続

復興の基本方針Ⅱ　未来を担う人づくり

施策1　子育て環境・学校教育の充実

(1)子育て環境の充実		これまでの意見			所管課回答	今後の取組で押さえておくべき視点 ※前回策定委員会からの変更箇所は赤字で表示
			外部策定委員会	ワークショップ		
現状と課題／目指す姿と取組／施策の展開		ア　産み育てる環境の支援	▶ 子育て支援の課題として子どもが増えている中で定住しやすい環境を整備していくことが重要。地域や保護者同士のつながりが見えにくくなっていると感じる。これまでの仕組みに捉われずに、保護者同士のつながりが保たれるような工夫、地域全体で子どもが育ち、育つ中で大人も交流できるっていうような仕組みがあったらいいと思う。 ▶ これから国際的なところだとか、いろんな事情がある子も増えてくるため、インクルーシブ、多様性を認めつつその子どもたち一人一人にあった教育環境、居場所づくりができれば、個人の親としても安心できるし、自分だけで子どもを育てているのではないというような、孤独感とか孤立感の解消というところにも繋がっていくと思う。 ▶ F-REI では外国人研究者の応募も多くあって、特に家族連れで来られる場合のお子さんの教育環境だとか、ご家族の方の生活環境と病院、医療システムの整備、こういったものもあろうかと思う。 ▶ 保護者と地域の方との連携で子どもを育てていく環境づくりがすごく大事であり、持続可能なまちづくりではコミュニティ、地域づくりでビジネスが生まれ、雇用が促進される循環が必要だと思う。例えば NPO を住民の方が立ち上げたい場合に、助成や支援をしていただくことが具体的に書かれていると住民の方もすごく手を挙げやすくなる。 ▶ 例えば学校外の学びを進めていきたい団体が出てきたら、地域に入っていくためのサポートや財政的な支援が、文言としてあると教育環境をみんなで一緒に整えていきましょうっていう機運が高まるのでは。 ▶ 学校に馴染めない子どもも増えてきている。その中で、フリースクールとかがどんどん必要になってくるが、こうした機能を今後地域の NPO や団体が担っていく形になると思う。その辺の方針があると安心する。	▶ 子どもたちがのびのびと生活できている ▶ 子どもたちの数が多くなってきている ▶ 中学生以上の子どもが少ない ▶ 診療所がとてもよい ▶ 女性の働きやすい環境が必要 ▶ ワークショップをたくさん開催し、先輩町民の声に耳を傾ける ▶ 子どもが住みやすいまち	▶ 小児科オンライン診療を開始し、ある程度の小児科診療の需要には答えられつつある。さらに、オンライン診療の利用者増につなげる施策を実施していく。 ▶ 発達に関する問題は、全国的なものであり、当町だけの問題ではない。子どもの発達に関して保護者の意識が高くなってきている。 ▶ 町内の妊婦に対するケアが薄い。プレママ教室などの施策の実施を図っていく	○ 町内の子どもの増加などの変化を踏まえ、地域住民と移住者のコミュニティ形成や子育て世代同士の交流機会の創出などの支援や環境整備を図り、安心して産み育てる環境づくりを図る。 【施策・取組の拡充例】 ⇒「ア　産み育てる環境の支援」の充実検討 ・プレママ教室など、妊婦およびその家族への支援の充実 ⇒「ウ　保育・子育て環境の充実」の検討 ・子ども・若者の居場所（サードプレイス）づくり ・官民協働の子育て環境づくりに向けたボランティア活動や NPO 活動の育成や運営体制づくりの支援 ○ 浪江国際研究学園都市構想に掲げる「多様な主体が共生する持続可能なまちづくり」の理念を踏まえ計画への反映を検討する。 【施策・取組の拡充例】 ⇒「ウ　保育・子育て環境の充実」の検討 ・多様なニーズに応じた子ども・子育て家庭への支援の充実（国際化・多様性を考慮した子育て環境整備など）
		イ　子どもと家庭の健康支援		な　し	な　し	
		ウ　保育・子育て環境の充実		▶ 子育て世帯への支援が手厚い ▶ 公園でボール遊びができる ▶ 買い物はイオンがあれば十分 ▶ 子育て世帯はホームセンター、ドラッグストア、病院で苦労している ▶ 東京までの電車アクセスが不便 ▶ イベントが多いのは良いことだが、情報が多すぎる ▶ 子どものサードプレイス	▶「子育て世帯への支援が厚い」との意見をいただいている。今後は、特性のある子どもたちとその家族を支援できるような策も進めていく。 ▶ 園児数が増加し、園児同士の交流により多くの経験することができている。しかし、身近な自然や人と接する機会が少なかった。遊びや関りからの気づきを育むための取り組みと、子ども主体の活動を支える保育者の質の向上を図る必要がある。 ▶ 発達の心配のある園児が増えていることで、専門職による巡回相談会を開催し、保育士のスキルアップを図っている。 ▶ 保育室の面積要件以上の入園申込があり、現状の保育施設が不足している。給食提供園児の増加とともに、調理員も増加し調理スペースが十分でなくなっている。 ▶ 「子どものサードプレイス」に対しては、学校でもなく、家庭でもない、不登校児等を受け入れる場所の設置を検討していく。 ▶ F-REI の研究者の 3 割は外国籍の方と想定されており、外部委員の意見にもある様に、今後、国際化・多様性を考慮した子育て環境整備は重要なものと考える。	
		エ　経済的支援の継続		な　し	な　し	
成果指標	認定子ども園保育活動アンケートの評価（5 段階評価）	な　し			な　し	○ 現在の成果指標の方向性を継続

（2）学校教育の充実			これまでの意見			所管課回答	今後の取組で押さえておくべき視点 ※前回策定委員会からの変更箇所は赤字で表示
				外部策定委員会	ワークショップ		
	現状と課題／目指す姿と取組／施策の展開		ア　学習環境の充実	▶ 大熊にゆめの森ができ、これから双葉の学校も再開しようとしている中で、どういうふうに教育の役割分担を考えるか。公的教育に求められる最低限の部分もあるが、地域の子どもたちに魅力ある教育環境づくりができると、若い世代の方々がうちの子どもをこの小学校に入れたいと思う人たちも増えてくるのでは。大熊のゆめの森では、再開してから倍々に近い形で子どもたちが増えているが、一方で課題があって、ゆめの森に入りたいお子さんの半数以上は、いろんな特性を持ったお子さんが多く、先生達にかかる負担大きいという現状がある。ただ多様性のある環境で子どもたちが学ぶことは、大人になってから、いろんな意味で役に立つ。 ▶ 各自治体がそれぞれ一つずつ小・中学校を整備しても、子どもの絶対数が少ない。それは子どもたちにとって非常に不幸なことであって、子どもたち同士のコミュニティが十分形成されていない。学校同士の役割分担も、横断的に考えてもいいかもしれない。 ▶ 双葉郡は教育に関する選択肢が圧倒的に少ない。義務教育までは何とか浪江町で過ごせても、高校進学では町内や近くに普通高校がないという悩みを聞いたりする。郡外に転出する世帯も実際出てきている。例えば、私立高校の通信制のサテライト校がこの地域に一つでもあると、自宅にいながらとか、どこかに子ども達が集まって通信勉強できる。今までの学校に行くだけじゃない考え方が必要かと思う。行政、民間それぞれ強みがあるので、例えば学校外の学びを進めていきたい団体が出てきたら、地域に入っていくためのサポートや財政的な支援があると、教育環境をみんなで一緒に整えていこうという機運が高まるのでは。 ▶ 子どもの数の増加への対応として、高校やフリースクールといった選択肢を増やしていく必要がある。	▶ 学校にプール等足りないものが見受けられる ▶ 学校教育での不登校支援が必要 ▶ 双葉郡内の高校の再開 ▶ 日本一の高等教育の場づくり ▶ 大学の誘致	▶ 子どもの数は着々と増えており、新たな施設の整備が近々の課題。 ▶ 学力の向上に関して少々懸念が出てきたので、質を上げていくところが今後重要になってくる。学力向上のために、官民協働で学習の機会を創出したい。 ▶「浪江国際研究学園都市構想（以下学園都市構想）」にも記載があるが、F－REIが立地することを強みとして、最先端の研究・技術や国際的な研究者等と身近に触れ合うことのできる教育環境を整えることや、復興知や震災遺構など、被災地ならではの教育・学習を提供することも必要。 ▶ 高等教育環境の整備については、活動している県への働きかけ等について、前向きに考えていく必要がある。また、今後 F-REI や町との連携協定等により町内で活動する大学等の高等教育機関の活動を活性化することにより、将来的には大学のサテライト等が立地出来る様な形になれば良い。	○ 町内の児童・生徒数の増加などの変化を踏まえた支援や環境整備を図り、安心して学べる環境づくりと学力など教育の質の向上を図る。 **【施策・取組の拡充例】** **⇒「ア　学習環境の充実」の強化** **・官民協働の学びの場づくりに向けたボランティア活動や NPO 活動の育成や運営体制づくりの支援** **・F－REIの立地を活かした、最先端の研究・技術や国際的な研究者等と身近に触れ合うことのできる教育環境の整備** **・高等教育の再開に向けた双葉郡内の各町村と連携した県への働きかけ**
			イ　安心して学習できる環境整備	な し	▶ 子どもたちの通学の様子が見えにくい（スクールバス）	な し	
			ウ　経済的支援の継続	な し	な し	な し	
	成果指標	学校教育活動アンケートの評価（5 段階評価）	な し			な し	○ 現在の成果指標の方向性を継続

施策2　生涯学習環境の充実

(1)生涯学習環境の充実		これまでの意見			所管課回答	今後の取組で押さえておくべき視点 ※前回策定委員会からの変更箇所は赤字で表示
現状と課題／目指す姿と取組／施策の展開			外部策定委員会	ワークショップ		○ リーダーの高齢化や参加者・会員の減少といった課題を踏まえ、スポーツ推進体制の機能強化などにより、生涯学習環境の充実を図る。 ○ これまでの運動施設の整備・利用状況等を踏まえた既存運動場の復旧・再整備のあり方について検討する。 **○ 浪江国際研究学園都市構想に掲げる「多様な主体が共生する持続可能なまちづくり」の理念を踏まえ計画への反映を検討する。** **【施策・取組の拡充例】** **⇒「イ　生涯教育を通じた生きがいづくりの推進」の強化** **・英会話教室の開催などによる外国語に触れる機会の創出や、多文化共生へ向けた町民の理解促進のための機会の創出**
		ア　スポーツによる体力の向上や健康づくりの推進	な　し	▶ スポーツクラブがあった ▶ 走りやすい（ランニング・ウォーキングしやすい） ▶ スポーツ施設が利用しにくい ▶ スポーツやりたいけど人がいない ▶ スポーツイベント再開支援、団体補助 ▶ 風土風俗歴史の継承（スポーツ大会とか） ▶ サイクリングロードの整備 ▶ 少年団、クラブ活動の復活	▶ 地区体協が運営できなくなったことや加盟団体員の多くが町外避難している状況にあり、町主催等スポーツイベント開催時の人員要請は非常に難しい状況にある。 ▶ 地域団体の活動が継続することにより、生きがいづくり・交流づくりなどの効果がある。課題としては高齢化が進んでおり、団体の維持や、新規団体の加入などが課題である。	
		イ　生涯学習を通じた生きがいづくりの推進	な　し	▶ 文化行政が遅れている ▶ 学芸員・司書がいない ▶ アートの学び場づくり ▶ アート系の情報を集めてほしい ▶ 先端技術（F-REI　など）とアートが融合したミュージックをつくる ▶ 浪江の各地域の歴史がわかりやすく見えるようにする（図書館への誘導）	▶ 居住人口も少ないことから、各団体の維持や核となる人材の確保・育成が困難である。各施設等の復旧も進み、人材の発掘を含めたイベントの実施を検討したい。 ▶ F-REI　の立地に伴い、外国籍の方が増加すると想定される。そのため、「学園都市構想」においては、英会話教室の開催などによる外国語に触れる機会の創出や、多文化共生へ向けた町民の理解促進のための機会の創出などを進めることとしている。	
成果指標	生涯学習推進事業数	な　し			な　し	○ 現在の成果指標の方向性を継続

(2)文化財保護・伝統芸能の継承		これまでの意見			所管課回答	今後の取組で押さえておくべき視点
現状と課題／目指す姿と取組／施策の展開			外部策定委員会	ワークショップ		○ 復興事業に伴う調査などにより増加する文化財の保護体制の強化、伝統芸能の担い手確保への支援等により、文化財保護・伝統芸能の継承を図る。 【施策・取組の拡充例】 ⇒「イ（イ）伝統芸能の担い手への活動支援」の強化 ・保存会の　NPO　法人化による体制強化を支援 ・帰郷者（出身者、町外避難者）の参加を支援 ・町外への情報発信支援 **・移住者や関係人口などを対象とした人材育成・発掘の取組（体験会など）**
		ア　文化財の保護	な　し	▶ 文化と歴史　伝統的工芸品がある ▶ 歴史的物品の展示場所づくり ▶ 博物館の整備を位置づけてほしい ▶ 神社仏閣への賠償	▶ 博物館等については建設・維持管理の財源確保の見通しがなく、歴史的物品についてはふれあい交流センターに展示場所があり、定期的な入れ替えで対応している。	
		イ　伝統芸能の継承	▶ 津島には田植踊保存会が５つあるが実際活動しているのは２つしかない。東北学院大学の生徒に協力してもらっているが、そういった支援がなくなればそのまま消滅していくだろう。文化財というか芸能保存が今一番難しい状態。	▶ 歴史を大切にする気持ちがある ▶ 野馬追など歴史的文化を見ることができる ▶ 田植え踊りなどの伝統芸能がある ▶ 伝統芸能従事者が足りない ▶ 花嫁行列やさくらの会などを高齢者が担っている。さくらの会は担い手が不足している。 ▶ カントリーエレベーターは便利だが景観はいまいち ▶ 避難して歴史が忘れられている ▶ 陶芸の杜と大堀相馬焼の里の再生 ▶ 「はせがけ」の田んぼの風景をもう一度見たい ▶ 津島地区の復活、文化の継承 ▶ 最先端技術を使った懐かしい風景の維持	▶ 各芸能保存会は地域に根差した活動であり、維持をしていくための人材確保については居住人口が少ない中、非常に困難である。活動のための補助金の継続で維持の一助としたい。 ▶ 「学園都市構想」には、F-REI　をはじめとした多様な主体との共生に向けた担い手づくりを掲げている。移住者や関係人口などを対象とした、「ゲストからホストへ」の意識変容を視座とした人材育成・発掘の取組（体験会など）を記載しては。	
成果指標	民俗芸能活動団体数	な　し			な　し	○ 現在の成果指標の方向性を継続

施策3　震災の記憶の伝承

(1)震災の記憶の伝承		これまでの意見			所管課回答	今後の取組で押さえておくべき視点 ※前回策定委員会からの変更箇所は赤字で表示
			外部策定委員会	ワークショップ		
現状と課題／目指す姿と取組／施策の展開		ア　震災の記憶を保存する施設整備	なし	なし	なし	○ 収集した物品の展示等による活用や語り部等の伝承の取組の推進、国・県との連携により、震災の記憶の伝承を継続する。
		イ　震災の記憶を伝承する取組の推進	なし	▶ 震災遺構を学んだ後の振り返りの場所・自分の言葉にするきっかけづくりがあるといい	▶ 語り部などのイベントを実施し、来館者の増加を維持したい。 ▶ 震災遺構は令和 6 年10月より指定管理者に運営が移行した。指定管理者と連携しながら災害の記憶を後世に伝承していく。	
成果指標	震災遺構来場者数	なし			なし	○ 現在の成果指標の方向性を継続

復興の基本方針Ⅲ　帰還困難区域の再生と住みよい環境づくり

施策1　帰還困難区域の再生

(1)帰還困難区域の再生		これまでの意見			所管課回答	今後の取組で押さえておくべき視点
			外部策定委員会	ワークショップ		
現状と課題／目指す姿と取組／施策の展開		ア　全域避難指示解除に向けた取組	▶【第三次】計画は、これまでの復興の取り組みがある程度かたまった中で、浪江町を離れて生活している人達が、今後も避難先に住み続けるのか浪江町に戻ってくるのかどうか、一定の方針を示していくことが重要では。ふるさとに戻って一生を終えたいという声もある。	▶ 将来に対して不安を持っている ▶ 除染等が終わってない場所がある ▶ 除染～解除を早く終わらせてほしい	▶ 特定復興再生拠点区域内の残りの除染、解体物件について、早期に完了するよう国に求めていく必要がある。 ▶ 旧帰還困難区域では除染を行っても、動物による影響(イノシシ)と自然による影響(雨、風など)により除染した区域が再汚染される状況となっている。除染していない区域の放射線の影響を最小限に抑えるため、森林を含めた除染区域の拡大(解除した区域の生活圏を維持するために必要な緩衝帯の拡大)とフォローアップ除染による生活圏と空間線量の維持が必要不可欠。 ▶ また、森林が管理されてないことにより、倒木が増えてきているため、国有林を含む森林整備が必要と考える。	○ 特定復興再生拠点区域の避難指示解除と拠点施設整備を活かし、**浪江国際研究学園都市における「校外拠点」の形成や**生業の再開、新規創業、人の交流・活動が活発化するよう、環境整備・土地利用といった地域振興策を検討する。 **○ 事後モニタリングやフォローアップ除染の継続的な取組を今後も継続的に国に要請する(基本方針Ⅳ施策3(2)除染の推進と安全対策に記載)。** **○ 国有林を含む森林整備と放射性物質の流出対策を継続する(基本方針Ⅰ施策1(2)林業の再開・漁業の再開に記載)。** **○ 防犯上の観点に留意しつつ、帰還困難区域への立入制限の緩和を検討する。**
		イ　生活環境の再生・整備	▶ 津島地区は一部避難指示が解除されたが人は依然戻ってきていない。住める場所は少ないかもしれないが面積は広いので今後の津島の復興についても考えてほしい。	▶ 帰還困難区域での見守り隊を全域に ▶ 町民みんなで里山づくり	▶ 津島地区の今後の復興や取組については、復興計画の中でひとつの地区を特出すべきか否かは検討が必要(帰還困難区域は他地区もある)。 ▶「学園都市構想」では、都市計画の用途区域の範囲外の区域(帰還困難区域を含めた)を、郊外型のライフスタイル拠点、実証フィールド等を提供する「郊外拠点」と位置づけている。 ▶ 今後、「学園都市構想」を推進するにあたり、郊外拠点という概念を計画に取り入れてもらいたい。	
		ウ　帰還困難区域の立入支援	なし	▶ 帰還困難区域への立ち入りがよくなってほしい ▶ 帰還困難区域への立ち入りに必要な書類の削減(特例カードのようなものをつくる)	▶ 立入制限の緩和について国と協議を進める(緩和できる制度に変更となった)。一方で、防犯上の観点も重要であり、見守り隊の活動や防犯パトロールの強化などと合わせて検討する必要がある。	
成果指標	特定復興再生拠点区域避難指示解除面積	なし			▶ 次の目標設定が必要になる。今後の成果指標として、特定帰還居住区域の解除面積だけか、あるいは室原地区防災拠点や陶芸の杜おおぼり、活性化センターを活かし、産業や居住人口といった地域を再生していく視点での成果指標を盛り込むか。 ▶ 特定帰還居住区域(約 710)ha の解除面積、森林を含む生活圏(面積)と空間線量、公営住宅入居者数などが成果指標として考えられる。	○ より適切な成果指標について検討を継続

施策2　社会基盤の維持・整備

（1）浪江駅周辺を核とした中心市街地整備		これまでの意見			所管課回答	今後の取組で押さえておくべき視点 ※前回策定委員会からの変更箇所は赤字で表示
			外部策定委員会	ワークショップ		
現状と課題／目指す姿と取組／施策の展開		ア　浪江駅周辺を核とした中心市街地整備	▶ F-REI 内の職員として、研究者だけでも 500 人規模の人間がこの町に住むことになり、半分以上は若手の人達。そういった若い人たちが、何かワクワクして暮らせるまちづくりというものを目指していただきたいし、研究者だけが団地に集まって住むようなことではなく、町の皆様方と一緒に生活をしていきたいという思いもある。 ▶ F-REI や駅前開発といった今後の新しい取組に関しては、町民との関わりを積極的につくっていっていただきたい。 ▶ 例えばここに行けば中心市街地整備のロードマップというか、駅前開発の進捗がわかるものが常設してあると町民にも把握しやすいかと思う。重要なプロジェクトだと思うので、見える化をぜひしていただきたい。 ▶ 駅の東西、南北の行き来がしづらい。F-REI の建設予定地側では、線路は踏切を超えるか軽自動車も通れないようなトンネルをくぐるかであり、駅西側にある踏切を渡るのが一番早いが、行き来しやすいように改善して欲しい。また、道の駅がある 6 号と 114 号線の交差点が、土日イベントやっていると結構混んで行き来きしづらいということを結構言われる。道路交通網、町道の話になるが改善されるといい。	▶ 役場周辺でほぼ用事が済ませられる ▶ 町の再開発計画に未来を感じる ▶ 駅前開発がはじまり、草が少なくなった ▶ 駅をきれいにする ▶ 駅前再開発によるコンパクトシティづくり	▶ 外部委員の意見にもあるとおり、F-REI 研究者の生活環境整備等を進めるために、「学園都市構想」に位置付けたタウンセンターの具現化に向けて、「浪江駅西側地区整備整備計画」を策定中（今年度中）。 ▶ 現在は、整備財源確保のための協議中であり、その根拠づけとしても、駅西側地区のまちづくりについて復興計画に位置づける必要がある。 ▶ アクセス道路整備については、『施策2　社会基盤の維持・整備（3）交通網の充実』にてコメントを記載。 ▶ ホームページや広報による定期的な情報発信のほか、現場近くでの情報発信場所の設置についても検討を進めている。	○ 浪江国際研究学園都市構想に掲げる「多様な主体が共生する持続可能なまちづくり」の理念を踏まえ計画への反映を検討する。 **【施策・取組の拡充例】** **⇒「ア　浪江駅周辺を核とした中心市街地整備」の強化** **・タウンセンターの具現化に向けた駅西側地区の公民連携の推進**
成果指標	整備計画進捗率	な し			▶ 浪江国際研究学園都市構想ができたことで、今後は駅西側の整備も入ってくるので、目標設定に含めるのか調整が必要。 ▶ 駅東側と駅西側の整備手法や工期の設定が異なっているため、成果指標をそれぞれ設定したい。	○ より適切な成果指標について検討を継続 ・浪江国際研究学園都市構想に基づく都市整備などを新たに成果指標に位置づけ　など

（2）上下水道の整備		これまでの意見			所管課回答	今後の取組で押さえておくべき視点
			外部策定委員会	ワークショップ		
現状と課題／目指す姿と取組／施策の展開		ア　上水道の整備	な し	な し	▶ 今後は、賠償に依存しない持続可能な事業のため、料金改定、排水人口増加等に対応した自立・再建を向けた賠償のあり方についての協議や公営企業会計の適用によって、経営状況を正確に把握し、料金等の見直しが必要 ▶ 下記の状況の中で、安定した経営に取り組む必要がある。 ・目標人口 8,000 人に合わせて、ダウンサイジングを実施 ・F-REI は 5,000 人規模の交流人口とされている ・ホテル等の宿泊施設等の利用者も増加することから、現在の計画（ダウンサイジング後）以上の水道供給、下水処理能力が必要とされる ・産業団地、F-REI 等が提示する供給量、排出量はマージンを多く取っており、実績値との乖離が大きいと思われるため、必要な能力について検討が必要 ・全国的な料金値上げが行われており、浪江町も安定した事業運営に向けた検討が必要 ▶ 新たな投資については、収益性も考える必要がある ▶ F-REI 整備や「学園都市構想」に伴う駅西側地区整備においては、上下水道への接続が想定されているが、上下水道事業全体の計画を踏まえての判断が必要となる。	○ 町内人口増加等を踏まえ、持続可能な事業とするための長期的な視点でのマネジメントを図る。 【施策・取組の拡充例】 ⇒新たに広域化や官民連携の検討など上下水道の経営基盤強化に向けた取組を位置づけ ○ 近年水質の要監視項目に位置づけられた「PFAS」に関する今後の対応の方向性等を位置づけることも考えられる。 【施策・取組の拡充例】 ⇒町民への周知・情報発信、健康状態の把握
		イ　下水道の整備	な し	な し		
成果指標	老朽管の改修延長	な し			▶ 基本方針でいう「住みよい環境づくり」という意味では、安全で安定した水の供給を大きな目標にした方がいい。 ▶ 老朽管の改修について目標値を 20km としているが、概ね令和 7 年度末までには終わる見込みで、成果指標が変わってくる可能性がある。 ▶ 災害があった場合の、断水する時間をなるべく少なくすることを目標とすることも考えられる。	○ より適切な成果指標について検討を継続

（3）交通網の充実		これまでの意見			所管課回答	今後の取組で押さえておくべき視点 ※前回策定委員会からの変更箇所は赤字で表示
現状と課題／目指す姿と取組／施策の展開			外部策定委員会	ワークショップ		○ 町内人口増加等を踏まえ、持続可能な事業とするための長期的な視点でのマネジメントを図る。 【施策・取組の拡充例】 ⇒新たに広域化や官民連携の検討など道路橋梁の修繕推進に向けた取組を位置づけ ○ 浪江国際研究学園都市構想に基づく都市整備などにより、広域的アクセスと浜通り地域・浪江町内外アクセスを向上させ、便利で機能的なまちづくりに取り組む。 **【施策・取組の拡充例】** **⇒「ア　交通網の整備」** **・中心市街地へのアクセス向上のための道路整備** **⇒「イ　公共交通の充実」** **・JR常磐線の便数増や東京方面からの時間短縮について、他市町村と連携しながら要望活動等を行う。**
		ア　交通網の整備	▶ F-REI に関連して、交通アクセスの問題もあると思う。 ▶ 関係人口増の観点で、会社のイベントとして年１回でも 700～800 人の規模の動員を浪江町内で行いたいと考えていたが、交通利便性が課題になってしまうが、この後期計画として、関係人口をいかに増やしていくかというのをどこかに盛り込めればいいと思う。	▶ 昔と比べると浪江 IC が通って交通の便はよくなった ▶ 道路状況が悪い ▶ 早く県道の整備を進めてほしい	▶ 町道や橋梁の維持管理では技術者の確保とマンパワー不足が課題となっている。 ▶ F-REI や駅周辺整備事業、「学園都市構想」に伴う駅西側地区整備等が進められる中、中心市街地へのアクセス向上のための道路整備については、現在検討中（交付金協議中）であり、整備根拠として復興計画へ位置づけが必要と考える。	
		イ　公共交通の充実		▶ 鉄道の本数が少ない ▶ 他地域からのアクセス性向上 ▶ 常磐線に新幹線を通す	▶ 現状は国費による公共交通サービスの提供を実施しているが、財源に見合った交通環境の整備が必要となってくる。 ▶ デマンドタクシーの運行については、引き続き国の財源を活用しながら継続する考え。他方、財源の縮減が見込まれる中で、町民利便性を確保しつつ、持続可能な公共交通の在り方が求められる。 ▶ JR常磐線の便数増や東京方面からの時間短縮について、他市町村と連携しながら要望活動等を行う。一方で、要望していくためには、現状の利用者数の増加を図っていくことも必要。 ▶ 県立大野病院の後継医療機関が双葉郡の広域医療の中心となるため、当町から通院しやすい交通網（バス路線の新設か電車の本数拡大など）の整備の検討が必要となる可能性がある。	
成果指標	橋梁の修繕数	な し			▶ 町道整備に係る成果指標として、補修延長や補修面積にとする考え方もある。 ▶ JR浪江駅の乗降客数、公共交通機関の種類および数を成果指標に加えては。	○ より適切な成果指標について検討を継続

施策3　防災・安全の強化

（1）防災・安全の強化		これまでの意見			所管課回答	今後の取組で押さえておくべき視点
現状と課題／目指す姿と取組／施策の展開			外部策定委員会	ワークショップ		○ 町内人口増加等を踏まえ、自主防災組織等の体制強化を図り、地震、津波、大雨等あらゆる災害に強い防災・減災のまちづくりを継続して進める。 【施策・取組の拡充例】 ⇒新たに「防災教育の推進」を位置づけ、子ども及び保護者の防災訓練参加意識向上を図る。 ⇒新たに「事業所等における防災活動の推進」を位置づけ、防災訓練参加意識向上を図る。 ○ 行政区の再編は重要な課題であり、計画への反映可否を含め、引き続き検討する。
		ア　防災対策の推進	▶ 子どもたちはスクールバスか親の送迎と車移動が基本となっているため、まずまちを歩く経験が必要と考える。歩いてどれぐらい時間がかかるかが子どもたちに認識がないまま取り組んでも経験になりにくいと思う。地域の方々との顔の見える関係を築くという意味でも、生涯学習の取り組みや交流イベントと連動した企画がされるといいと思う。	な し	▶ 以下は既に町で取組中 ・防災無線個別受信機 ・エリアメール ・ハザードマップの配布（ハザードマップには原発避難時の避難先として二本松市を記載）。 ▶ 自主防災組織は現在、幾世橋と牛渡樋渡の 2 地区で設立準備中。前者は福大が伴走、後者は住民主体で推移している。	
		イ　防災情報を迅速に伝える体制の整備	▶ 地域防災訓練も大事だが、震災時、津波の死者数が被害の大部分を占めた。津波対策を防災に何かしら盛り込む必要があるのでは。一番重要なのは、正確な情報をいち早く町民にお知らせすることで、防災システムの導入を取り組みとして押さえておく必要があるのでは。 ▶ 今、浪江で急激にアパートがつくられていて、ここ１ヶ月の間に 300 世帯ぐらいのアパートができる。すべてに需要があるかはわからないが、いっせいに 300 世帯入ったときにどうその人達を把握するかが問題。	な し		
		ウ　防災・減災施設等の整備推進	な し	▶ 請戸川と高瀬川の整備を進めてほしい（水害対策）		
		エ　自主防災組織の設置促進と活動支援	▶ 震災前も苅野地区の刈宿でも自主防災組織を立ち上げて、班長、消防隊、老人会の役割をつけて組織を作ったが、震災では原発事故の一斉避難により役に立たなかった。ただ、豪雨災害や火事だったら役に立ってたと思う。個人情報もあると思うが、町外から来た方、元からいる方、単身で住んでいる方の情報は把握されてると聞いたので、人数少ないなりに防災組織を立ち上げれば、火事になった場合はこの組織が生きると思う。あわせて原発事故が起こった場合はどこに避難するかを具体的に検討したほうがよい。 ▶ 二重住民票を認めてる状態のため、いまの行政区を全部なくすのは無理な話。財産問題もあり、統合も難しい。だが防災上行政区は必要なため、防災時限定の行政区はアイデアとしてある。どうにもできない行政区の問題を別とした、絆を作るための、コミュニケーションを作るための行政区のようなものが新たに必要だと思う。	▶ 行政区間の横断的つながり		
成果指標	防災訓練の参加者数	な し			▶ 自主防災組織設置数は良い成果指標だと思う	○ より適切な成果指標について検討を継続

（2）防犯・防火・交通安全の強化		これまでの意見			所管課回答	今後の取組で押さえておくべき視点 ※前回策定委員会からの変更箇所は赤字で表示
			外部策定委員会	ワークショップ		
現状と課題／目指す姿と取組／施策の展開		ア　防火体制の強化	▶（行政区再編は）消防団なども一緒に考えていかないと、機能しない行政区が出てくることになるだろう。	▶ 消防団の人員が不足 ▶ 消防団の横断的サポート	▶ 各分団での豊富な人員を前提に技術も含めた継承をしてきたなか、これまでの消防団という単位で継続はしているものの現実的な行動部隊としては難しく、役場職員で構成する 7 分団を設立したが、災害の際には役場業務を優先しなければならない課題もある。	○ 町内人口増加等を踏まえ、消防団の体制強化や子どもへの交通安全教育の充実を図り、安心して暮らせるまちづくりを図る。 【施策・取組の拡充例】 ⇒「ア　防火体制の強化」に新たに「消防団への加入促進」を位置づけ、地域消防力の強化を図る。 ・機能別団員制度の周知・活用促進（広報・予防活動や大規模災害時のみ活動する団員、外国人の避難支援を行う団員など、特定の活動のみ行う団員の周知・活用促進） ・女性の消防団加入促進（産休制度化、待機所への更衣室、女性用トイレの確保 等） ⇒「ウ（ア）交通安全啓発活動の実施」において「交通安全教育の推進」を位置づける。 ○ 行政区の再編は重要な課題であり、計画への反映可否を含め、引き続き検討する。
		イ　防犯体制・対策の強化	な し	▶ 行政区間の横断的つながり ▶ いまいる人たちで草刈や防犯を回せる工夫	▶ 行政区の再編は重要な課題であり、計画への反映可否を含め、引き続き検討する	
		ウ　交通安全の強化	▶ 子どもたちはスクールバスか親の送迎と車移動が基本となっているため、まずまちを歩く経験が必要と考える。	な し	▶「子どもの安全活動の推進」「交通事故件数の減少」について、啓発活動など、検討の余地はある。	
成果指標	刑法犯認知件数	な し			▶ 刑法犯認知件数を「0（ゼロ）」にするという目標は、ほぼ不可能であり、目標としてはふさわしくない。 ▶「防犯・防火・交通安全」の主体は警察や常備消防にあり、予防という点で能動的な目標設定は困難である。そのため成果指標は廃止が望ましいとも考える。	○ より適切な成果指標について検討を継続

施策4　ゼロカーボンシティの推進

（1）ゼロカーボンシティの推進		これまでの意見			所管課回答	今後の取組で押さえておくべき視点
			外部策定委員会	ワークショップ		
現状と課題／目指す姿と取組／施策の展開		ア　再生可能エネルギーや水素エネルギーの導入の推進	▶ 全世界的に取り組んでいく取組で難しいところもあるが、あちこちをソーラーにされると、農地や宅地がなくなってしまうため、届出制などコントロールした方がいいと思う。	▶ 再生可能エネルギーを町で推進する	▶ 町民・町内事業者の方々があらゆる分野で水素を活用できる町を目指し、実証から実用化段階へステップを進めていく必要がある。 ▶ 温室効果ガス排出抑制の手段として、太陽光、風力、水力、地熱など再生可能エネルギーのさらなる普及が必要であるが、近年問題となっている自然との調和への対応も必要である。 ▶ また、水素エネルギーの普及及び利活用促進についても、国内のフロントランナーとして、これまで取り組んできた様々な実証等の成果をもとに、社会実装を強力に進めていく必要がある。 ▶ 加えて、NEDO の実証事業施設として整備された福島水素エネルギー研究フィールドの 2026 年の商用化の実現に向けた取組みに対しても、立地自治体として積極的に関与していく必要がある。	○ 原子力や化石燃料に頼らない再生可能エネルギーの地産地消に向け、**自然との調和にも配慮しながら**様々な実証などの取組の一層の推進を図り、ゼロカーボンシティ実現を目指す。
		イ　エネルギーの地産地消の取組の情報発信	な し	な し		
		ウ　ゼロカーボンシティ実現に向けた計画の策定	▶ ゼロカーボンの関係で水素社会実現に向けた構想も新しく入ってきているところだと思う。こういったところも新たに記載していただきたい。	な し		
		エ　廃棄物の削減・リサイクルの推進	な し	な し		
成果指標	二酸化炭素排出量	な し			▶ 成果指標としてわかりづらいという意識がある。	○ より適切な成果指標について検討を継続

施策1　健康づくりの推進・医療の充実

（1）健康づくりの推進・医療の充実		これまでの意見			所管課回答	今後の取組で押さえておくべき視点 ※前回策定委員会からの変更箇所は赤字で表示
			外部策定委員会	ワークショップ		
現状と課題／目指す姿と取組／施策の展開		ア　生活習慣病の発症及び重症化予防	な し	な し	▶ 日本人の死因の 6 割が生活習慣病であり、生活習慣病の予防及び重篤化予防は重要な課題である。健診の結果に基づき所見がある方には健康相談、保健指導などの対応を引き続き進めていく。	○ 住んでいたいまち、住んでみたいまちへの道筋を、今後も検討していく。 【施策・取組の拡充例】 • 広域的な連携による医療体制の充実（専門医の充実、救急医療等） • 町内における健康づくりリーダー育成強化 • **生活習慣病の予防及び重篤化予防（健康相談、保健指導など）** • 特定保健指導の外部委託検討 • 町外避難者へのゲートキーパー養成講座参加支援 • **年代別の体力測定の実施検討**
		イ　健康づくりの支援	な し	▶ 年代別に町民を集めて体力測定する ▶ 生涯学習課、権現堂集会所などでいろいろやっている ▶ カラオケ、体操、健康教室が集会所で行われている ▶ UR なみいえ、浜センらには情報が集まっている ▶ 健康教室への大学などの支援が継続している（道の駅 by 大玉村チロル） ▶ 健康維持の取組は、町民自らやっていくようにできるとよい（ダンベル体操のように） ▶ なみえ新聞、LINE オープンチャットが情報源。一方でなみえ新聞が読まれてないのでは？ ▶ サロン表は社協の担当が1人でつくっていて大変 ▶ 社協が広めたい情報があまり広く広まっていない？ ▶ 弘前大学の取組が町民にあまり知られていないのでは？ ▶ 情報を取れない人、取ろうとしない人をどうケアしていくか ▶ 配布されているタブレットを有効活用する	▶ 健康維持の取り組み（ロコモはなまる教室・ノルディックウォーキング）の実施主体が町から参加者となっている例が増えてきており、引き続きそのような例を増やしていくことは健康増進の意識向上にもつながる。 ▶ 年代別の体力測定については、今年度の健診（浪江会場のみ）から試験的に取り入れており、次年度以降も実施の検討をしていく。	
		ウ　メンタルヘルスケアの実施	な し	な し	な し	
		エ　感染症の予防・対策	な し	な し	な し	
		オ　町内の医療体制の確保	▶ 医療体制提供について、ハード整備も大事だが、全部自分たちで解決するのは難しいので、周りの自治体なり、拠点病院を中心としたネットワークでそれを賄っていけるようにしなければならない。	▶ 高齢者を支える機能が不足 ▶ 診療機能の強化（病院がない、眼科がない） ▶ 救急医療体制が不安 ▶ オンラインの診療体制強化 ▶ 広域で医療・介護を考える ▶ 年金でも住める町になってほしい ▶ 高齢者向けのマンション、民間で難しければ町で整備	▶ 現在の町の人口規模だと医療の充実には限界があり、救急体制も含めて近隣市町村との広域的な取り組みは必須である。 ▶ 診療所は診療科目が内科、外科、整形外科に加え、昨年小児科が増え、かなり充実してきた。一方で糖尿病の専門医に関しては、生活習慣病の受診者が一定程度あるので、早急に必要と思っている。 ▶ 眼科や皮膚科などの専門医の招聘は、需要が多いわりに医師数が多くないため難しいが、引き続き検討していく。また、現在の浪江診療所の診察体制のまま新たな診療科を増やしていこうとすると診察室の増加など、ハード面の整備について検討しなければならない場合が出てくる。 ▶ 「学園都市構想」においても、F-REI 関係者の生活環境整備に向けた医療環境の充実が挙げられている。	
成果指標	特定保健指導実施率	▶ 実際サービスを受ける方、実際に住んでいる方々が望んでいるものを成果指標とすべきだが、調査したことはあるか。5、6年後には状況変わってくると思うが、これからの具体的な道筋はあるか。			▶ 住んでいる方々の望んでいるへの具体的な調査はしていない。帰還意向調査等にある医療・健康分野の要望などは病院の設置や専門診療科の増設など現実的に困難なものが多い。 ▶ 特定保健指導実施率は全体をカバーする指標になっていない。 ▶ 県の統計や国保、後期高齢者などでは病気の種類の割合などのデータがわかるため、成果指標として設定することも可能では。 ▶ 医療の充実に係る成果指標については、小児科のオンライン診療といった施策展開もあり、そういった取組を反映させた成果指標も検討していきたい。	○ より適切な成果指標について検討を継続

施策2　介護・福祉の充実

(1)介護・福祉の充実		これまでの意見			所管課回答	今後の取組で押さえておくべき視点 ※前回策定委員会からの変更箇所は赤字で表示
現状と課題／目指す姿と取組／施策の展開			外部策定委員会	ワークショップ		○ 住んでいたいまち、住んでみたいまちへの道筋を、今後の検討していく。 【施策・取組の拡充例】 • 介護関連施設職員の確保、サービス体制の充実 • 近隣町村との広域連携による介護施設を含めた介護体制の検討・整備
		ア　町内の介護福祉サービス及び介護予防支援の充実	な し	▶ ねっぱす隊が毎月第一土曜日活動 ▶ 年金でも住める町になってほしい ▶ 高齢者が安心して入れる介護機能 ▶ 前期基本計画では、企業誘致を進め、子どもが増えた。後期基本計画では高齢者への支援を充実させてほしい ▶ 介護できる人材(有資格者)の育成 ▶ 能力・スキルを持った移住者の活用	▶ 介護関連施設の職員確保が難しい。介護体制の充実に向けて、国、県を含めた形での意見交換などを進めている状況。町単独では難しいところがあり、広域的な対応ができないかという話もしつつ、拡充に向けた検討を進めている。	
		イ　広域連携による障がい福祉サービスの充実	▶ 医療や福祉というのは、ある程度広域的な見方をしないと、浪江町内で特養を抱えたり、総合病院を抱えたり出来ればいいが、町単独でこのレベルをもつことはかなり大変なのは間違いないだろうが、やはり後期の 5 年間についても、新しいまちを創造するんだというような気持ちで取り組んでいただけたらいいと思う。	▶ 広域で医療・介護を考える	▶ 外部委員会及びワークショップでも意見があったように、広域での介護施設運用を含め、住民への介護サービス提供を検討していく。 ▶ さらに、近隣市町村の事業所と連携し、継続的にサービス提供を実施していく。	
		ウ　高齢者等の孤立防止、見守りの強化	な し	▶ 高齢者を支える機能が不足 ▶ 認知症になっても住みやすいまち ▶ 高齢者が高齢者をもっとサポートできるようにする	▶ 民生委員による見守りや復興公営住宅を中心とした生活相談支援員・役場による見守りを継続していく必要がある。	
成果指標	町内の介護サービス事業所数	な し			▶ 介護サービスを利用されている方の満足度や介護サービスの充足率(介護を求めている方のうち、サービスを受けられている方の割合)を成果指標とすることも考えられる	○ より適切な成果指標について検討を継続

施策3　放射線による健康不安への対策

(1)放射線による健康不安への対策		これまでの意見			所管課回答	今後の取組で押さえておくべき視点
現状と課題／目指す姿と取組／施策の展開			外部策定委員会	ワークショップ		○ 放射線被害等に関する移住者への理解促進
		ア　放射線の健康への影響に関する検査体制の充実	な し	な し	な し	
		イ　放射線の影響を自分で計測できる環境づくり	な し	な し	な し	
		ウ　放射線に関する学習会の開催や相談体制の整備	な し	▶ 放射線については、自分が知ろうと思わないと情報を取りにいかないのでは	▶ 帰還困難区域を抱えている以上、事業自体をなくすわけにはいかないが、帰還者の放射線相談も減りつつあり、積極的な情報発信などは、徐々に縮小していってもいいのでは。	
成果指標	個人被ばく線量計利用者への結果の送付率	な し			▶ 放射線による健康不安について人それぞれ考えが違うので、利用者数が減ったから不安が減ったと関連付けるのが難しいが相談は現在ほとんどなくなってきており、変更が必要だと思う。	○ 現在の成果指標の方向性を継続

(2)除染の推進と安全対策			これまでの意見			所管課回答	今後の取組で押さえておくべき視点 ※前回策定委員会からの変更箇所は赤字で表示
	現状と課題／目指す姿と取組／施策の展開			外部策定委員会	ワークショップ		○ 除染検証委員会の開催や事後モニタリング、**フォローアップ除染の継続的な取組**を今後も継続的に国に要請する。
			ア　国と連携し除染や対象区域内廃棄物処理の推進	な し	▶ 原発の収束作業の専門的訓練養成が必要。専門技術者の訓練場をつくる。	▶ 原発の収束作業に係る専門技術者の養成や訓練場の設置といった諸対応は、国が責任を持って一刻も早く収束させるために講じることであり、町レベルで対応する案件ではない（計画に反映させるのは不適切である。）。	
			イ　町民の除染の不安に寄り添ったフォローアップの実施	な し	▶ 土壌汚染値が高く（立野辺り）、安心できる食材づくりや観光農園ができない。 ▶ 再除染も必要。基準を満たしていない ▶ 環境測定及び整備費用を個人に出してほしい	▶ 高線量であれば再除染を行うことが可能なのでご相談いただきたい。 ▶ 環境測定及び整備費用の個人実施支援については、必要と考える状況・課題が不明。	
	成果指標	除染検証委員会の開催回数	な し			▶ 環境省が実施する被災建物解体及び除染の進捗率を成果指標として設定することが妥当では。	○ より適切な成果指標について検討を継続

復興の基本方針Ⅴ　絆の維持と持続可能なまちづくり

施策1　被災者生活支援・絆の維持

(1)被災者生活支援			これまでの意見			所管課回答	今後の取組で押さえておくべき視点
	現状と課題／目指す姿と取組／施策の展開			外部策定委員会	ワークショップ		○ DX等を推進し、避難先での生活に必要不可欠な行政サービス水準の維持・向上を図る。
			ア　避難先での行政サービスの提供	な し	な し	▶ 出張所が継続する限り、避難町民への行政サービスや生活相談に関する情報発信を実施し、被災者の生活支援を継続する。	
	成果指標	出張所来所件数	な し			▶ 出張所に来る人が増えればいいのかという論点もある。検討が必要と思っている。 ▶ 役場窓口以外でも受けられる行政サービスの割合を成果指標とすることも考えられる。	○ より適切な成果指標について検討を継続

(2)絆の維持		これまでの意見			所管課回答	今後の取組で押さえておくべき視点 ※前回策定委員会からの変更箇所は赤字で表示
現状と課題／目指す姿と取組／施策の展開			**外部策定委員会**	**ワークショップ**		○ 町内人口増加、F-REI の立地等を踏まえて地域コミュニティ活動の推進を図り、支援団体数の増加を目指す。 ○ 特定復興再生拠点区域などでの帰還に向けた住環境整備と町の復興の取組や町内イベントの情報発信を一層推進し、町民の帰還促進と絆の維持を図る。 【施策・取組の拡充例】 ⇒「イ(イ)広報や町ホームページ等による情報発信の充実」の強化 ・町民との協働による情報発信(情報発信に関する研修等の開催) ・**Push型(LINE等)の情報発信**
		ア　避難先での絆の維持への支援	▶ (再掲)【第三次】計画は、これまでの復興の取り組みがある程度かたまった中で、浪江町を離れて生活している人達が、今後も避難先に住み続けるのか浪江町に戻ってくるのかどうか、一定の方針を示していくことが重要では。ふるさとに戻って一生を終えたいという声もある。 ▶ 帰りたいけれども帰れない方、時々帰るような方は、多少の遠慮というものがあるようだ。そういった方々が気兼ねなく帰ってこられるような環境づくりが重要。長崎に避難した町民が居て、気持ちは「戻りたい」ということを話されていた。そういう方たちの気持ちにも配慮いただければと思う。	▶ 震災前の隣人や友人と疎遠になってきている	▶ 今後も避難先に住み続けるのか、町に戻るのかといった町民それぞれのご判断について、町が一律的に復興計画において方針を示すことは不適当。 ▶ 帰りたいけど帰れない方の気持ちの繋がりを維持するには、定期的に町から情報が届く(広報紙の送付など)ことで、町との繋がりを切らさないことが重要と考える。引き続き、広報紙の送付等をおこなう。 ▶ 被災者総合支援交付金等の財源の確保状況もあると思うが、引き続き、復興コミュニティ事業、交流館設置、生活支援バス、復興支援員事業等を実施し、町民の絆維持を支援していく。 ▶ イベントをやるというだけの申請も出て来ており、補助金が自治会や地域の絆の維持という趣旨にあっていない使われ方もしている。	
		イ　復興の見える化の推進	な し	▶ 今の／これからの浪江町の良さを伝える ▶ 避難先と浪江の行き来の支援の継続(高速カード)	▶ 復興状況の発信が少なく、町の状況がわからないと言った声や、町内イベントの開催を知らなかったという声がある。 ▶ 復興状況の発信に関しては、庁内横断的な対応が必要となるため昨年度から広報定例会を開催し情報共有や発信等の強化を行っており、今後も発信強化に努める。また、広報紙、公式ホームページや各SNSでの情報発信に努めているが、次年度以降は、Push型(LINE等)の情報発信にも努める。	
成果指標	復興コミュニティ事業活動支援団体数	な し			▶「復興の見える化」という施策と成果指標が適切ではないと考える。	○ より適切な成果指標について検討を継続

(3)損害賠償対策の推進		これまでの意見			所管課回答	今後の取組で押さえておくべき視点
現状と課題／目指す姿と取組／施策の展開			**外部策定委員会**	**ワークショップ**		○ 賠償手続きの完了を目指し、第五次追補に伴う追加賠償の請求手続きの支援を継続する。
		ア　賠償支援の実施	な し	な し	な し	
成果指標	賠償に関する相談件数	な し			○ R6.12 月現在、五次追補分の相談はほぼ皆無となっている。また、五次追補未請求について、請求書未発送者への対応についても、町、東電と協議済であるため、成果目標値は現状のままでいいのでは。	○ 現在の成果指標の方向性を継続

施策2　移住・定住の推進

(1)移住・定住の推進		これまでの意見			所管課回答	今後の取組で押さえておくべき視点 ※前回策定委員会からの変更箇所は赤字で表示
			外部策定委員会	ワークショップ		
現状と課題／目指す姿と取組／施策の展開		ア　町への帰還支援	なし	なし	なし	○ F-REI の立地に伴う研究者等の居住環境整備を進めるとともに、生活環境等の魅力を町内外に広く情報発信し、移住・定住を推進する。 **【施策・取組の拡充例】** **⇒「イ(ア)空き家対策の推進」の強化** **・民間事業者主体、または官民協働による空き家や空き地の利用促進** **⇒「エ　移住者の定住促進支援」の強化** **・町内各施設の多言語化対応**
		イ　空き家対策の推進	▶ 建物を解体した後の空き地の管理不全の問題がある。例えばここで商業テナントをやりたいけど、お店が来なくてできないという人が結構いる。空き地の処理もやっていかないと見た目も悪いし、対策していかないといけないかと思う。	▶ 解体されていない家屋がまだ多い(自費で解体が難しい人もいる) ▶ 家屋の解体に補助金などが必要。条件も変える必要がある。	▶ 移住者の傾向を見ると戸建賃貸物件の需要量が高いが、当町の戸建て賃貸物件はほぼ満室の状況であり、物件がない故に当町への移住を断念する方が多く存在するものと推察する。外部意見のとおり、本状況の解決のためには戸建賃貸物件の供給量を増やす対策が必要であることから、居住していない空き家の利用促進対策や空き地の利用促進の対策を講じる必要があるものと考える。 ▶ ただし、空き家・空き地の利用促進に町(行政)が介入しすぎてしまうと、不動産業への圧迫や、町財政への負担が大きくなってしまうので、出来る限り民間事業者主体、または官民合同で本件の解決を図れることが望ましいと考える。 ※ 民間不動産事業者との定期的なヒアリングの中では、今後町内に単身者向けアパートが 300 戸程度建築される見込みであることを確認。ただし、当町への「移住・定住」の観点で考えると、単身者向けアパートは「移住・定住」する方にとっては、戸建賃貸物件より需要量は低いものと考える。	
		ウ　移住促進の情報発信・入口支援	なし	▶ 浪江への移住を促す PR(SNS をうまく使う)	▶ 移住・定住のための情報発信に努めているところであるが、他市町村の移住に関する情報発信と比較して、特別感が特段ない。「浪江ならでは」の付加価値の研究が必要 ▶ 全町避難からの復興という、他地域では無い状況そのものが浪江ならではの付加価値であったが、全国的に災害が頻発している中で、さらなる特色づけが必要。(例:水素、ゼロカーボン、F-REI)	
		エ　移住者の定住促進支援	▶ 外国人の「受入」ということも視野にまちづくりを考え直す必要もあると思う。	▶ 浪江でなければならない理由づくりが必要 ▶ 不動産価格を下げて、移住者が定住できる環境を ▶ 田舎暮らしができるエリアをつくる ▶ 畑付きの戸建住宅をつくる ▶ ホームセンターの誘致 ▶ 野菜の直売所・朝市 ▶ 働いていても町内に住んでいる人は少ないように思われる ▶ 大企業と地方の賃金格差が大きく、若い人材が都市に流れてしまう。	▶ 外部委員の意見にあるとおり、F-REI の研究者の受入れ環境整備として、町内各施設の多言語化対応なども施策として入れる必要があると考える。 ▶ 「学園都市構想」においても、外国人受入れに向けた環境整備が挙げられている。 ▶ F-REI に関連して様々な主体が町内で活動することが想定される。「学園都市構想」では、働き方改革により、田舎暮らしや、二地域居住など様々なライフスタイルの変容に対応した、生活拠点を提供する地域として「郊外拠点」を位置づけている。 ▶ その他、『基本方針Ⅲ　施策1　帰還困難区域の再生　(1)帰還困難区域の再生』でのコメントを参照。	
成果指標	移住相談件数	▶ 移住される方の数の目標値はないのか。 ▶ 町の人口ビジョンの目標と合わせて、町内の居住人口を増やしていくといった成果指標を設定してもいいのでは。			▶ 町の人口ビジョンの目標である 2035 年 8,000 人の居住人口目標を踏まえ、2030 年までの目標値を 5,000 人とすることも考えられる	○ より適切な成果指標について検討を継続

施策3　地域コミュニティ活動の推進

（1）地域コミュニティ活動の推進		これまでの意見			所管課回答	今後の取組で押さえておくべき視点 ※前回策定委員会からの変更箇所は赤字で表示
			外部策定委員会	ワークショップ		
現状と課題／目指す姿と取組／施策の展開		ア　行政区活動への支援	▶ 川添地区に住んでいるが、住民はほぼ戻っていない。現在の住民自体もなかなか把握できていない。新しくできたアパート入居者も周囲に誰が住んでいるのかわからない。これから地域の組織づくりなども考えていかないといけない。 ▶ 現在町内には49の行政区がある。山などの不動産を持つ行政区があれば、金銭的蓄えの無い行政区もあったり、統廃合しようにも支障となるところが大きい。新しい行政区を作り直す動きもあるがなかなかうまくいかない。行政区がしっかり機能していかないと災害時の対応等、地域で子どもを守ろうというような雰囲気になっていかないと思う。 ▶ 行政区は、防災や絆の維持にも関わってくると思うが、49 行政区長が定期的に集まって話し合いをしている中で、区長の思いは非常に強く、通いながらこの町を頑張って守ろうとされている。一方でもう限界っていう方もいて、新しい住民の方、さらには F-REI 関連の研究者、外国人を受け入れる行政区のあり方を決めておかないと、これからのコミュニティは非常に難しくなると感じる。	▶ アパートばかり建っている ▶ 誰が住んでいるかわからない ▶ 団地の自治会がない ▶ 孤独死関連の見守りの担い手が不足	▶ 行政区も震災前のように機能しておらず（そもそも行政区の条例上の位置づけは町及び住民間の連絡機関）、見直しについて議員からも質問がある。 ▶ まちづくりなみえに委託し支援員を配置していたコミュニティ再生支援事業は今年度で終了予定。 ▶ 自主防災組織の設立に向け、幾世橋地区、牛渡樋渡地区にて町も伴走をしている。 ▶ 地域コミュニティと F-REI との関わりという面で、F-REI セミナー開催等の指標などがあってもいいのでは。	○ 避難指示が解除された特定復興再生拠点区域のコミュニティ再生などのため、継続した支援を行う。 【施策・取組の拡充例】 ⇒「イ（イ）町内でのコミュニティ活動への支援」の強化 ・F-REI の立地に伴い、これまでの住民と移住者が一体となったコミュニティの形成を推進 ○ 行政区の再編は重要な課題であり、計画への反映可否を含め、引き続き検討する。
		イ　町内でのコミュニティ活動への支援	▶ 移住者は震災前の町民のコミュニティになかなか入れてもらえないようなこともあるので、移住者にとっても浪江町がふるさとだという気持ちが持てるようなものを作っていかなければいけないのではないか。特に若い世代に移住者が結構いる。その人達が町民と仲良くできる環境を作った方がいいのではないか。 ▶ 元から居る浪江町民と新しく移住されてきた方々も含めて、1つの浪江町ということになっていると思う。今後もそういう方々が集まれる機会を設けて、いろんな意見をいただければいいと思う。	▶ 人がやさしい・おおらか、地元の方がオープン（閉鎖的じゃない）、協力的 ▶ 新しいもの・ことを受け入れてくれる ▶ 贈与の気持ちがある ▶ 地元愛が強い町民が多い ▶ 帰ってきた同級生が助けてくれる ▶ 新旧町民の融合で可能性大 ▶ 移住者のパワーを感じる ▶ 障がい者や高齢者がなかよし ▶ 公民館活動が盛ん、イベントがめじろ押し ▶ 地元の祭りが再開され、地元の人に会えるのが楽しみになった ▶ 樋渡、牛渡、行政区が熱い ▶ なみえアベンジャーズが熱い ▶ 地元の人と移住者との交流の場 ▶ “元の町民”“移住した町民”と区別しない。転入したら”町民” ▶ 元の住民と移住者の関係づくりが必要 ▶ 高齢者の社会参画を進める（世代間交流にもつながる） ▶ 井戸端会議のように帰り道で一緒に遊べる感じがほしい ▶ 大人のサードプレイス（居酒屋ではなく） ▶ 子どものみならず地域を継続的に見守る仕組み ▶ ターゲットを絞った PR 活動（特に若い世代） ▶ 回覧板の復活 ▶ 住民主体の名簿づくり	▶ 町内の居住者に向けた取組の充実が求められつつあると思っている。 ▶ 現行の課等では町内に居住している方のコミュニティの再生を担当する部署は明確に決まっておらず、それぞれの分野において定住されている方へのサービス提供を担っているという認識であるものの、総括する部署の必要性を感じている。	
成果指標	地域コミュニティ活動件数	な し			な し	○ 現在の成果指標の方向性を継続

施策4　復興を推進させる行財政運営						
(1)復興を推進させる行財政運営		これまでの意見			所管課回答	今後の取組で押さえておくべき視点 ※前回策定委員会からの変更箇所は赤字で表示
			外部策定委員会	ワークショップ		○ 第２期復興･創生期間後の継続的な財政支援を要望しつつ、持続可能な行財政運営に向けた取組を進める。
現状と課題／目指す姿と取組／施策の展開		ア　効率的な行財政運営	な し	な し	○ イニシャルコストに有意性があったことで、各地区にコミュニティセンターを建設したが、ランニングコストや今後の有効的な利活用が課題。現在、PPP/PFI の利活用が求められているなか、検証を深めたい。 ○ その一方で、持続可能な行財政運営を見据え、公共施設等の整備にあたっては、必要性、投資効果のみならず、ランニングコストなど後年度の財政負担等を十分検討する必要がある。 ○「浪江駅西側地区整備整備計画」(今年度中)の整備手法として、PPP/PFI 等の公民連携の手法を使うこと、また、それを進めるために、共創の仕組みを作ることとしている。この地区での取り組みを進めることを契機にして、公民連携等の取組が全庁的な波及に繋がればと考えている。	
		イ　復興を完遂させるための財源の確保	な し	な し	○ 第２期復興･創生期間の終了が迫ってくる一方で、町の復興はこれからが正念場である。第２期復興･創生期間終了後も必要な財源について、国に求めていく必要がある。	
成果指標	経常収支比率	な し			な し	○ 現在の成果指標の方向性を継続

その他計画全体、まちづくり全体に係る意見

<table>
<tr><th colspan="4">これまでの意見</th><th>所管課回答</th></tr>
<tr><td colspan="5">（外部策定委員会）</td></tr>
<tr><td colspan="4">▶ 国際研究学園都市構想が策定されたこともあり、そういったエッセンスも後期計画には盛り込んでいただきたい</td><td>○ 国際研究学園都市構想に掲げる「多様な主体が共生する持続可能なまちづくり」の理念を踏まえ、復興計画の各施策に溶け込ませていきたい。</td></tr>
<tr><td colspan="4">▶ 計画のビジョンとして「住んでみたいまち」としてあるが、この計画書を見て「住んでみたい」と思ってもらえるかが大事。地域のコミュニティ活動の様子をもっと載せていくとか、面白そうなまちだと思ってもらえるようにした方がいい。計画書を読んで、ワクワクできるよう部分がもう少しあってもいのでは。
▶ 子どもたちも読んで理解できる計画がいい。
▶ 庁内で議論していろいろ目標となる数字を設定していくほか、何か町民自身の町に対する評価とか、移住者の、最初は低かったけれども、計画が進んでいくうちに点数が上がっていって、幸福度のようなものが上がっていくとか、そういう見せ方もいいのではないか。</td><td>○ 来年度の計画書のとりまとめにおいて、意見を踏まえて検討する。</td></tr>
<tr><td colspan="4">▶ 復興再生期間の後どうするのかという点の記載について、どこかに盛り込んだ方がいいかもしれない。</td><td>○ 同　上</td></tr>
<tr><td colspan="5">（ワークショップ）</td></tr>
<tr><td></td><td>よいところ</td><td>よくなってほしいところ</td><td>必要な取組・アイデア</td><td></td></tr>
<tr><td>復興計画全体</td><td>な　し</td><td>▶ 復興状況がわかりにくい</td><td>▶ 復興状況がワンストップでわかるとよい
▶ 計画策定における町民参画（公募制の復活など）
▶ 浪江町を支える産業や人口推移を明確にしてほしい</td><td>○ 中心市街地整備に関する現場近くでの情報発信場所の設置検討など、復興状況の見える化を進めていく。</td></tr>
<tr><td>若　者</td><td>▶ 若い人が町内で活躍している</td><td>▶ 若い人を集める施策が少ない</td><td>▶ 若者が多いまち</td><td>○ 来年度の計画書のとりまとめにおいて、意見を踏まえて検討する。</td></tr>
<tr><td>自然環境</td><td>▶ 過ごしやすい気候（冬は雪が少ない）
▶ 夏が涼しい
▶ 海・山の自然があふれる
▶ 自然が豊かでよい。請戸川ぞい山なみの景色
▶ 高瀬川渓谷の山の幸（キノコ）
▶ 水がおいしい
▶ 特徴的な地形（迫）
▶ 田園風景が手入れされ良くなってきている</td><td>▶ 山で遊びたい</td><td>▶ 豊かな森林を活用したレジャー発掘
▶ 美しいふるさとづくり（迫100選）
▶ 高瀬川渓谷の整備を計画的に進めてほしい
▶ 県立公園高瀬川渓谷の除草をして見学できるところをつくる。佐々木新一碑まででもよい</td><td>○ 町の資源の魅力向上と情報発信の強化を図る（高瀬川渓谷、鮭やな場、請戸海水浴場など）</td></tr>
<tr><td>生活環境</td><td>▶ 土地が広い</td><td>▶ 物価が高い
▶ 買い物できるところが少ない
▶ 中心部以外は街灯が少なく夜が暗くて不安
▶ 町の中心部以外は歩道も草だらけ
▶ ホテル代、食事代、家賃などの物価が高いので、安くしてほしい</td><td>な　し</td><td>○ 宅地における雑草繁茂の対策として除草剤配布事業を継続し、自己による適正管理の機運醸成に努める。</td></tr>
<tr><td>住民参加</td><td>▶ 役場が柔軟
▶ 役場の皆さんがプロフェッショナルで新しいことへのチャレンジ魂がある</td><td>▶ 行政と町民の情報共有ができていない
▶ 復興の主人公が町民となっていない
▶ 合意形成のプロセスが重要</td><td>▶ よりオープンな住民参加の仕組み
▶ 小規模多機能自治
▶ 住民参加の公募</td><td>○ 今回実施した町民ワークショップなどを参考に、他事業においても住民参加を検討する。</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>な　し</td><td>▶ 情報（助成金取得の仕方など）が誰にでもオープンになっていない
▶ 新しいアパートや建物ができてきて、昔がなつかしい
▶ 宅地等の維持管理の将来的な課題</td><td>な　し</td><td>○ 現在は復興事業として事業を進めているが、復興財源の終了後に、都市整備を進めるにあたっては、都市計画関連の町計画（都市計画区域マスタープラン、立地適正化計画など）の更新等が必要となる（通常の国交省補助メニューでは立地適正化計画の策定が補助の前提条件となっている）。
○ 今後に向けては、復興まちづくりを進めながらも、都市計画関連計画の整合を図る作業を計画的に進めていく必要がある。</td></tr>
</table>